

# 令和5年度 斜里福祉会事業報告

## 1. 総括

全国の福祉事業を取り巻く環境が変わるスピードは速く、2025年には我が国全体で「団塊の世代」75歳以上の後期高齢者が3,500万人に達する見込みであるという報告が厚生労働省の推計で示され、このことにより必要となる介護人材は253万人で約38万人が不足すると言われていています。また、近年北海道の町村では介護人材不足が生じ町にある福祉施設の廃業や一部サービスの停止などが報じられています。

当福祉会は数年前から障害者部門と高齢者部門で介護人材不足が続いております。特に高齢者部門においては介護職員不足により入居者の確保が難しく現在も空床が3ユニットあり空床ユニットを少しずつ稼働していく努力が必要であると考えています。今年度の経営状況は少しずつ改善されましたが依然厳しい状態が続いています。

このような状況の中、当福祉会は令和5年度の計画として人材の確保・人材育成、利用稼働率の確保と適正な人材配置による経営の安定、中期経営計画の策定、役職員の研修、地域等の交流推進事業等を掲げ経営活動を行ってまいりました。人材確保については役職員全員で取り組みパンフレットの作成やホームページなどで情報発信等PRを行い少しずつ成果が上がっており毎月の入退職はあったものの当初からみて大きな職員の減少は見られませんでした。特定外国人研修生も3名が入り戦力として活躍していますが、当初の4ヶ月の研修期間では独り立ちするには難しく8ヶ月の研修期間が必要となっています。中期計画の策定については準備不足もあり令和6年から2年間の策定に変更致しました。役職員の研修については吉岡会計事務所さんのWeb研修を受講、人材確保の対策や福祉施設のコスト削減策、中期計画の策定法等年6回の研修会を行い知識の習得をし法人経営に生かしております。地域との交流事業では地域のボランティアの方々による施設訪問が年に数回実施され入居者皆さんから大変喜ばれており私達も大変感謝しております。また、経営財政問題では行政や金融機関からの協力や支援を頂きながら法人運営を行ってまいりました。今年度法人としては人員確保に努力し利用稼働率を上げ経営改善を図り町内外の皆さんが介護施設をいつでも利用出来る体制作りを進めて参りましたが、まだ十分な状態には至りませんでした。

これからも行政や金融機関等のご指導ご協力を頂きながら法人運営を行ってまいりますので関係機関皆様のご支援ご協力をお願い申し上げます。